

特集 1

全国経済同友会震災復興部会と 経済同友会震災復興委員会による岩手県視察

岩手県の復旧・復興状況 と今後の課題

経済同友会震災復興委員会は、全国経済同友会震災復興部会と合同で、7月9日、10日、岩手県を視察した。今回は、遠野市、大船渡市、陸前高田市および岩手県復興局、復興庁岩手復興局、岩手経済研究所と意見交換を行った。各地域では復旧作業が進み、いよいよ本格的なまちづくりの段階にきているが、まだまだ課題は多い。岩手県における復興への取り組みと課題についてのヒアリングと意見交換の様子を紹介する。



INDEX

- 懇談会① 復興庁 P03
創造と可能性の地としての「新しい東北」を実現する
今井 良伸氏 (復興庁 岩手復興局 局長)
- 懇談会② 岩手経済研究所 P04
岩手県経済の中長期的動向から考える被災地の産業復興
谷藤 邦基氏 (岩手経済研究所 地域経済調査部 主席研究員)
- 懇談会③ 岩手県復興局 P04
「参画」「つながり」で「持続性」ある三陸を目指して
中村 一郎氏 (岩手県 復興局 局長)
- 懇談会④ 遠野市 P05
基礎自治体の水平連携による震災対応と今後の教訓・課題
本田 敏秋氏 (遠野市 市長)
- 懇談会⑤ 大船渡市 P07
震災から四年目。正念場を迎えた大船渡の復興
戸田 公明氏 (大船渡市 市長)
- 懇談会⑥ 大船渡商工会議所 P08
商店街の活性化なくして大船渡の復興はない
齋藤 俊明氏 (大船渡商工会議所 会頭)
- 懇談会⑦ 陸前高田商工会 P09
コンパクト・シティで、にぎわいのある中心市街地・商店街を整備
伊東 孝氏 (陸前高田商工会 副会長／商工業復興ビジョン推進委員会 委員長)



岩手県の 復旧・復興状況と 今後の課題



岩手県は死者4,672人、行方不明者1,132人、負傷者210人、家屋の全・半壊25,716棟という大きな被害を受けた。産業被害も8,294億円に上り、特に水産業・漁港被害が甚大だった。震災から四年目を迎えた今、住宅再建、産業再生などさまざまな面で着実に進んでいるが、同時に、依然として課題も多く、復興は道半ばという状況だ。

懇談会 ①



創造と可能性の地としての 「新しい東北」を実現する

今井 良伸 氏
復興庁 岩手復興局 局長

復興のステージは 着実にステップアップ

現在の岩手県の復興は、「官」が中心となる住宅再建やインフラの復旧などのフェーズから、雇用の場の確保や地域経済の活性化といった「民」が中心となるフェーズに移りつつある。

復興で重要なのは何といっても住宅再建であるが、阪神・淡路大震災と異なり、甚大な津波被害を受けた東日本大震災では、住宅建築・まちづくりの前に、かさ上げや高台移転が必要となり、時間がかかっている。

応急仮設住宅等で生活している方が約32,000人もいて、ピーク時の約44,000人からあまり減っていない。民間住宅等用地は全体の3%、災害公営住宅は10%しか供給できていないため、2015年度末までに宅地を51%、災害公営住宅を81%まで供給するよう、加速化に取り組んでいる。

政府は、復興大臣の下に関係省庁の局長クラスで構成するタスクフォースを設け、加速化措置を講じてきた。用

地取得に関しては、土地収用手続きの迅速化や財産管理制度の活用により、防災集団移転促進事業の用地取得率が、平成25年9月の49%から平成26年3月には76%に上昇した。復興のステージは、「計画策定」「用地取得」から「工事実施」にステップアップしつつある。

「工事実施」のステージでも加速化に取り組んでいる。具体的には、建設関係の人手・資機材不足、入札不調などの課題に対し、労務単価の引き上げ、間接工事費の割り増し、生コンプラントの設置により、着実に工事を進捗させている。

また、商店街の再生のため、自治体向けに基本的指針の提示を行い、共同店舗を整備するための補助金や専門家派遣・人材育成の支援に取り組んでいる。

産業復興には 民間活力の結集が必要

産業復興に関しては、岩手県内の商工会議所や商工会の会員対象の調査結果によると、事業所の再開が一部でもできた割合が76%、利益率が低下した

ままの割合が43%、雇用が確保できていない割合が31%と、いまだ回復の途上にある。

水産業では、整備の要請のあった漁船、養殖施設はほぼ復旧しているが、高齢の漁業従事者が震災を機に廃業や引退をしているため、震災前と比べ、漁船も養殖施設も減少している。水揚げ量は震災前の71%である。

水産加工業では、84%の施設で業務再開しているが、失った販路の回復と人手不足の対応に苦労している。水を使う立ち仕事であること、賃金水準が低いこと、復興特需でより好条件の職場が他にあることが、人手不足の原因である。

産業復興のためには、民間活力の結集が必要である。復興庁でもビジネスマッチングイベント「結の場」を開催し、地元企業と地域外の大手企業との交流や取引の活性化に取り組んでいる。また、大企業の経験・ノウハウを活かして、地域の将来を担う人材を育成することを考えなければならない。

復興庁が6月にまとめた「産業復興創造戦略」では、復興を「最低限の生活再建」にとどめずに、創造と可能性の地としての「新しい東北」の実現を目指している。水産加工業や製造業等の地域基幹産業と、小売業・サービス業等の暮らしと雇用を支える産業のバランスのとれた発展を目指したい。

懇談会 ②



岩手県経済の中長期的動向から考える被災地の産業復興

谷藤 邦基 氏

岩手経済研究所 地域経済調査部 主席研究員

水産業・水産加工業の高付加価値化と産業創生が必要

岩手県は「1%経済」と言われる。人口、実質県内総生産、事業所数がほぼ全国の1%である。人口と産業が北上川流域へ一軸集中しているのも、岩手県経済の特徴だ。昭和40年代前半までの製造業の中心は沿岸・県北であったが、その後、内陸部の北上川流域となった。

産業構造変化に大きな影響を及ぼしたのは、「高速交通網の整備」と「プラザ合意」である。昭和50年代に高速道路、新幹線等が整備され、北上川流域

への製造業の集積が進んだ。

バブル経済崩壊後も政府の景気対策等により岩手県経済は堅調だった。ところが、ITバブル後の不況で電気機械を中心に、製造業の拠点がより低コストの中国へ移転する中、工場の閉鎖・撤退が相次いだ。このため、岩手県は産業政策を見直し、平成18年の「産業成長戦略」で新たに自動車産業を成長の柱に加えることとした。

このような中で東日本大震災が起きた。被災した事業所の課題は取引先の減少である。震災直後に拠点を一時避難してでも操業していた企業は取引先

を維持できたが、いったん操業停止をしてしまうと、取引先は別の調達先との取引関係ができてしまい、取引再開が難しくなる。

日本の水産業は、全国的に衰退の傾向にあるが、原因は消費者の魚離れではなく、プラザ合意後の円高である。安い輸入品が入ってきて海外との競争に敗れてしまったことが、国内の水産業衰退の始まりだ。

岩手県の水産業と水産加工業を復興するには、国際競争力を強化することにより、輸入品に負けず、さらには海外に輸出できる水準にまで成長させる必要がある。

被災地の産業復興は、漁業・水産加工業の高付加価値化を図りながら成長させるとともに、中長期的にはグローバル化・IT化などの新しいトレンドを意識して、新しい産業をつくっていくことが必要である。

懇談会 ③



「参画」「つながり」で「持続性」ある三陸を目指して

中村 一郎 氏

岩手県 復興局 局長

「安全」「暮らし」「なりわい」を原則とした復興基本計画

岩手県では、2011年度から2018年度までの八年間を全体計画期間とする「復興基本計画」を策定した。その原則は、『安全』の確保』『暮らし』の再建』『なりわい』の再生だ。この三つの原則に基づいて、『住民の参画』『多様な主体とのつながり』『地域社会の持続性』という視点を重視した復興実施計画(第二期)に取り組んでいる。

復興が進んでいないという批判を受けることがあるが、着実に進んでいる

部分もある。防潮堤、復興まちづくり、災害公営住宅の整備に関しては、事業用地の取得に時間を要したため、これまでの進捗は遅かったが、2015年度以降に順次着工・完成が進む予定である。用地取得を伴わない漁港・港湾施設の復旧は進んでいる。被災した学校の移転・再建も、2015年度以降に順次完了する予定だ。

人口減少問題に関しては、復興そのものが減少を食い止められる対策と考え、取り組んでいる。

復興を担う人材育成にも取り組んでおり、経済同友会等の支援を受けた「東

北未来創造イニシアティブ」で、人材育成道場「未来創造塾」を開催し、釜石市・大船渡市の未来を切り開く若手リーダーを育成している。また、「さんりく未来産業起業促進事業」では、沿岸地域における起業を促進するため、経営支援と資金補助を一体的に実施しており、2013年から三年間で100人の起業家の育成を目指している。

今後は、被災地復興のための人材の確保、復興財源の確保と自由度の高い財源措置、事業用地の円滑かつ迅速な確保という三つの課題が解決されなければ、復興を計画通りに推進することは困難だと考える。

また新たな飛躍に向けて、世界遺産・平泉をはじめ、三陸ジオパークなどの観光による復興にも取り組んでいる。国際リニアコライダーの北上山地への誘致に関しては、政府に国家プロジェクトとして推進していただきたい。

沿岸被災地後方支援に当たった遠野市の対応

遠野市は、明治三陸地震などの歴史的背景や地理的背景を踏まえ、日ごろから近隣の自治体との連携を深め、沿岸部の被災を想定した後方支援としての防災訓練に取り組んできた。災害救助では、発災後72時間以内の救出が生死の分かれ目となり、初動対応が重要である。遠野市の活躍により、半日から一日早い救援活動が行われたという。基礎自治体間の連携体制について新しい仕組みの構築が求められている。





懇談会④

基礎自治体の水平 連携による震災対応と 今後の教訓・課題

■ ■ ■

本田 敏秋 氏
遠野市 市長

市町村の枠を超えた 防災への取り組みを進める

1896年6月15日に起きた明治三陸地震津波の際、当時の遠野町では、臨時町議会を招集して200円（現在の貨幣価値で約80万～100万円）の見舞金を議決し、物資のみならず、作業員、牛、馬等の労働力をいち早く提供するなど、沿岸部の復旧の支援に携わった。

このような歴史的背景に加え、内陸と沿岸の中間地点に位置する遠野市は、沿岸の宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、さらに内陸部の盛岡市や奥州市までの所要時間が、ヘリコプターで約15分、陸路で約一時間という地理的背景もある。さらに遠野市の地質は、花こう岩で安定しており、活断層がない災害に強い地域でもある。

震災前から「30年以内に99%」の確率で宮城県沖地震が予想されていた。遠野市は、災害発生時には後方支援拠点となることを前提に、ヘリコプターが離着陸でき、キャンプも設営できる遠野運動公園の活用も想定していた。2007年9月の岩手県総合防災訓練では、遠野市を会場として、沿岸部への医療救護と救援物資輸送の訓練を行った。同年には、遠野市を含む九市町村において、震災時における役割を明確化し、連携する体制を構築した。2008年10月の陸上自衛隊の震災対処訓練においては、自治体職員、消防、住民も参加した訓練を実施した。このような取り組みを通して、遠野市の後方支援拠点としての位置付けが明確となった。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、遠野市は震度5強の揺れを観測し、市内の至る所が被害を受け

た。市役所本庁舎中央館は全壊し、インフラ施設も甚大な被害を受けた。

地震発生からおよそ11時間後の3月12日午前1時40分、災害対策本部に一人の男性が駆け込んできた。「大槌高校に500人が避難している。水も食料もまったくない。何とか手を貸してほしい」と言う。遠野市はすぐさま後方支援拠点としての体制を立ち上げた。

震災直後の支援においては、市職員と住民が一体となって、炊き出しや救援物資の仕分け、集配を行った。全国の自治体からも物資や人員派遣の協力を得ながら支援に取り組んだ。

発災後の72時間以内に人命救助を行うためには、いかに初動を早くし、救助体制を立ち上げるかが重要である。自衛隊からは、遠野市の後方支援体制のおかげで半日から一日早く被災地での救援活動を行うことができたと言われた。遠野市が後方支援拠点としての役割を果たせたのは、訓練の成果である。

被災自治体の要請を待たずして 迅速な支援行動を開始

平成の大合併によって、基礎自治体の枠組みは大きく変わった。地方分権という名の下に、基礎自治体にさまざまな権限移譲が行われ、以前より力を付けていることを踏まえる必要がある。

現行の災害救助法は、被災市町村からの要請を受けて国・県が動く前提だ

が、震災直後の被災市町村は要請を出せるような状況ではなかった。垂直構造が機能しないという現実と直面していた。

今回の震災直後の支援の特徴は、基礎自治体間の横の連携（水平連携）が機能したことだった。被災市町村の庁舎が被災し機能不全に陥る中で、支援自治体は被災自治体の要請を待たずして、

迅速な支援行動を開始した。自ら情報を収集し、適切な支援策を独自に決定・展開した。これらの事実を教訓として、基礎自治体間の横の連携を支える責任・権限・財源を踏まえた新しい仕組みの構築が必要である。

自治体の水平連携は、復興を進める上でも必要ではないか。沿岸部の人口

の減少は、震災により加速化している。既存の自治体の枠組みでそれぞれにまちづくりが進められているが、どのようなまちにしていけるのか、そのまちの特徴に応じて、機能や役割を自治体間で分担し、広域のネットワークの中で行政を行う体制にするべきではないかと思っている。

意見交換

Q 遠野市ではNPOや企業との連携が円滑に行われたと聞くが、うまくいった点などを教えてほしい。

A 行政の場合、例えば救援物資は全員に配らないと不公平になるので、数が不足しているときは人数分がそろうまで配らないという判断になってしまふ。民間は行政のように公平性にとらわれず、「必要なものを必要なところへ」という発想がある。民間から教えられることは多い。従って、官民一体となることで、われわれ「官」にはない発想や行動力を取り込むことができるはずだ。そうした考えの下で、遠野

市ではNPOなどの民間との連携を積極的に進めている。

Q 遠野市の後方支援は、多くの自治体のモデルになるのでは？

A 日ごろの訓練により、震災時に迅速に対応することができた。訓練は大切であり、より実践的なものでなければならない。例えば、災害時の初動体制を構築する訓練を行う場合には、実際の災害時に要員が全員そろわないことを想定した訓練をしておくことなども必要である。

Q 都道府県は広域をカバーしなければならず、きめ細かな防災対策という点で限界がある。基礎自治体や民間が果たす役割が大きいのではないだろうか。

A 民間同士の連携や、自治体と民間

との連携が重要になるだろう。特に「共助」の精神で民間同士が強く結び付き、日ごろから防災に取り組んでいくことが大切である。

Q 遠野市の経験を、他の自治体はどう受け止めているのだろうか。

A これからの人口減少社会では、自治体単位ではなく、より広域にもの考えることが必要になる。そのことはすべての自治体が理解しているはずだ。自治体同士の連携は、大上段に構えるものではなく、小さなところから始めていくべきだ。情報通信ネットワークの構築も、連携には欠かせない。多くの自治体が問題意識を持って、積極的に連携に取り組んでいくことが必要だろう。

遠野市の観光物産紹介

SL銀河が定期運転を開始！

遠野市は、柳田國男『遠野物語』の舞台として知られる民話の里として人気の観光地である。今春には、観光復興の起爆剤ともいえるSL銀河が定期運転を開始した。遠野市では、「遠野市SL停車場プロジェクト推進委員会」を設立し、地域活性化および観光振興を図るため、さまざまなイベントを企画している。

遠野市の魅力が満載「遠野時間」

民話の語り部、カッパ伝説ゆかりの小川、神秘的な原風景、知る人ぞ知る遠野のジンギスカンなど、遠野の魅力をあますところなく紹介しているホームページ「遠野時間」。イベント情報やおすすめコース紹介もある。



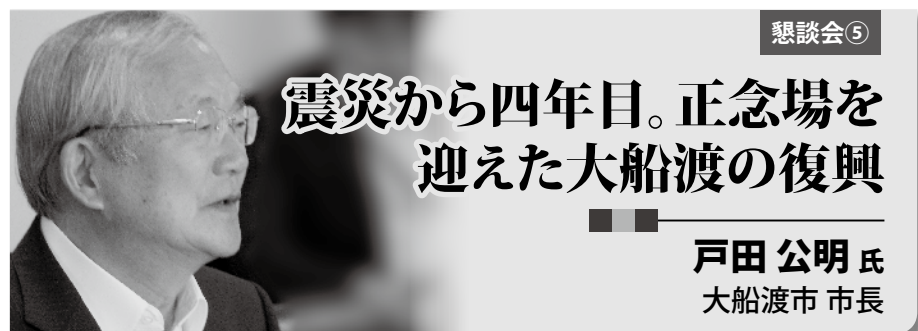
▲観光情報が満載の「遠野時間」。
アドレス：<http://www.tonojikan.jp/>



▲「SL銀河」(遠野市ホームページより)

世界三大漁場、大船渡市の復興

震災から三年を経た今、国の復興交付金等を財源にした復興需要により、大船渡市の経済は回復してきている。世界三大漁場である三陸沖を活かした水産業が基幹産業の一つとなっている大船渡市だが、特需後の見通しが立たず人口減少が進む中で、今後の復興に向けた課題が明らかになってきている。



いよいよ本格化する 被災した地域のまちづくり

大船渡市の復興は、一年目は、生活の落ち着きを取り戻すことを主眼に復興計画を策定した。二年目は、被災事業所・商店の再開を支援しながら多くの復興プロジェクトに取り組んだ。その結果、現在では八割強の事業所・商店が営業を再開し、大船渡魚市場の水揚げ量も震災直前の水準まで回復した。

そして、震災から三年目の昨年からはさまざまな大型プロジェクトが本格的に動き出した。過去三年間でようやく復興のレールが敷かれたといえる。

だが、そうした中でも、住宅の再建、被災したまちづくり、なりわいの再生などの課題が山積している。特に被災した地域のまちづくりは、大きな課題だ。大船渡市の「顔」となる大船渡駅周辺地区では、土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業を積極的に推進しているが、数年間でのゼロからのまちづくりは誰も経験したことがなく、まさに大

船渡市の実力が試される正念場に差しかかっているところだ。

また、市の中心部以外の被災地については、防潮堤などにより安全を確保する取り組みを進めている。防潮堤の高さについては、比較的発生頻度の高い津波を基準にしており、過去最大クラスの津波の際には、防潮堤を超えて浸水することが想定される。そのため、シミュレーションを行った上で、災害危険区域の指定により住宅などの立地制限をすることが必要になる。立地制限により住宅建設ができない方の土地は、市が買い上げることになる。

そうした土地も合わせて、どうすればバランスの良いまちづくりができるのか。財源問題も含めて、こちらも正念場を迎えているといえる。

復興需要後に向けて 起業支援室を設置

正念場を迎えているという点では、経済面でも同様だ。震災後、国の復興交付金などを財源にさまざまな復興プ

ロジェクトに取り組み、復興需要により市内の経済は活況を呈するようになった。おかげで市の税収は伸び、有効求人倍率も24～25倍に上昇した。

しかし、この復興需要もあと数年限りのものだろう。大船渡が復興に使える約4,000億円のうち、すでに40%の1,600億円は平成23～25年で使われた。残りもあと三～四年で使われてしまうだろう。そうなった時に、どうソフト・ランディングさせて民間の需要へとシフトさせるか。そこが大きな課題になる。

地域経済を元気にするためには、起業を盛んにして雇用を生み出さなければならない。そのために昨年4月には、起業支援室をスタートさせた。起業支援室では、「東北未来創造イニシアティブ」との連携により、若手経営者や起業家など、地域の将来を担うリーダー人材の育成を行っている。

言うまでもなく、漁業・水産業は大船渡の基幹産業だが、それ以外にもさまざまな産業を振興していかなければならない。それを通して、地域経済の低迷、高齢化社会への対応といった震災以前からの課題を克服していく。その解決の糸口として、「気仙広域環境未来都市」の取り組みも進めている。それらの施策によって、地産地消型エネルギー社会の構築、誰もが暮らしやすいまちづくりの推進、産業振興と社会基盤の進展を目指していく考えだ。

懇談会⑥

商店街の活性化なくして 大船渡の復興はない

齋藤 俊明 氏
大船渡商工会議所 会頭



駅周辺商店街の活性化に 覚悟を決めて取り組む

大船渡市は、被災地の中でも復興のスピードが速い方だといえる。平成26年3月末時点の大船渡市復興計画事業の進捗状況は、272の事業のうち約26%の70事業が実施済み、約65%の176事業が着手済みとなっている。

産業・経済の復興については、被災した商工会議所会員の事業所の約90%が何らかの形で再開している。特に水産業は、被災直後から手厚い保護を受けたこともあって目覚ましい回復を遂げ、水揚げ高は約68億円と震災前とほぼ同水準まで回復している。新たな流通・加工施設も稼働したこと、からは、今後は100億円を目指したいと考えている。

大船渡商工会議所が、昨年9月から今年3月にかけて会員を対象に実施した復興状況調査でも、以前の調査と比べて多くの事業所が事業を再開していることが明らかになった。ただし、その一方で依然として事業再開に踏み出せなかったり、一部のみの再開にとどまっている事業所も多い。商工会議所としても、こうした企業に対するバックアップ体制が必要と考え、平成26年度の事業計画を策定して、実行に移しているところだ。

また、再開した事業所にも課題がある。多くの事業所が得意先を失い、業

績が震災前まで回復していない。震災前より業績が伸びた事業所もあるが、その主な原因は復興特需である。特需後の経営に明確な見通しが立っていない事業所も多い。こうした現実を踏まえて、今後の産業復興を進めなければならないと考える。

商工会議所としても、首都圏を中心に展開する物産展「いわて・三陸けせん希望ストリート」などを通じて、各事業所の販路拡大を支援しているところだ。

今後の産業復興に向けて、重要なポイントとなるのが大船渡駅周辺のまちづくりだ。JR大船渡駅周辺に整備する商店街への出店に関しては、3月に出店者を募集したところ89店舗の応募があった。それでも人口減少などを背景とした先行きの不安定さから、まだ出店をためらう方も多いのが現状だ。今後は、そのような不安を解消して積極的に出店してもらえる環境づくりが課題になる。

また、多くの人々に訪れてもらえるように、今までにない店舗を整備する構想も進めている。工場付き店舗にカフェ、お菓子教室、子どもたちが遊べるようなスペースを設置することも考えている。「商店街の活性化なくして大船渡の復興なし」という覚悟で、プロジェクト・チームを組織して知恵を出し合っているところである。

大船渡市の観光物産紹介

いわて・三陸けせん希望ストリート2014開催

大船渡市、陸前高田市、住田町の特産品即売会「いわて・三陸けせん希望ストリート2014」が、今年是有楽町駅前広場にて、11月4日～6日の三日間開催される。世界三大漁場といわれるこの三陸沖の海は「奇跡の海」や「太平洋銀行」と呼ばれるほど豊かな海として知られ、岩手ブランドとして評価が高い。



▲「いわて・三陸けせん希望ストリート2014」。有楽町駅前広場にて、11月4日～6日開催。

基石海岸の穴通磯

大船渡市の景観を代表する基石海岸には、波によって磨かれた玉砂利が、一面に敷きつめられている。また奇岩や島、洞穴が織りなす神秘的な景観を持つ。中でも、基底部分に大きな穴が三つ開いている奇岩が穴通磯(あなとおしいそ)で、見る者を圧倒する。

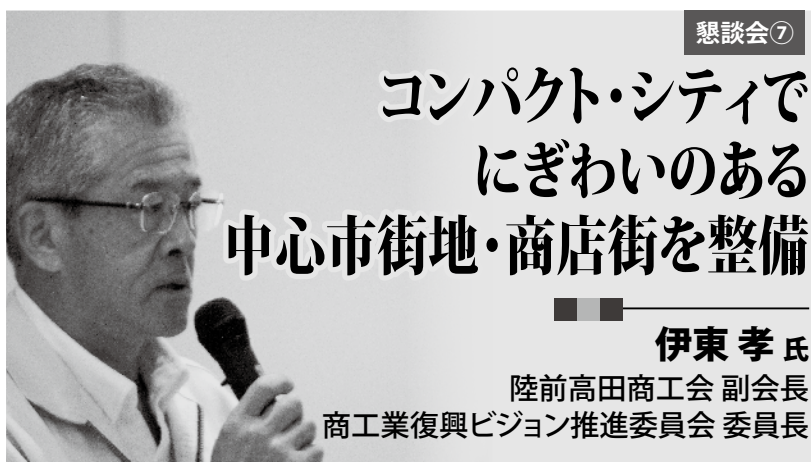


▲基石海岸の穴通磯。

陸前高田市の再整備計画の進捗と産業復興



「奇跡の一本松」が復興のシンボルとして知られる陸前高田市。震災では、主要な産業である水産業と観光にも大きな打撃を受けた。現在、旧市街地をかさ上げするため、希望の架け橋と名付けられた巨大なベルトコンベアで山から土を運び出している。陸前高田商工会では市と連携を取りながら、中心市街地の活性化に向けて商店街の整備に取り組んでいる。



中心市街地かさ上げの復興に向け 商店街部分が来年秋に完成

陸前高田市の主な産業は、第一次産業と観光だ。水産業に関しては、かつてはマグロ・カツオ等の巻き網船団の基地としてにぎわい、現在は定置網漁やカキ・ホタテ・ワカメなどの養殖漁業へと変化している。一方、観光については、高田松原がシンボルで、東北有数の海水浴場でも知られていた。また、7月1日に解禁される気仙川のアユ釣り、夏の「うごく七夕まつり」や気仙町の「けんか七夕まつり」などにも、県内外からたくさんの人々が訪れていた。

しかし、震災による大きな揺れと、それに続いて襲ってきた想像を絶する大津波により、壊滅的な被害を受けた。

そうした中でも、私たちは必死で復興に取り組んできた。平成26年6月1日

現在の商工会員の復旧・復興状況は、被災会員604人のうち、営業継続・再開が340人(56.3%)、廃業が216人(35.8%)である。廃業の主な理由は、経営者が震災の犠牲になったことや、高齢の経営者が震災を機に引退したことなどが挙げられる。

中心市街地の復興に向けた市の計画は、土地区画整理事業により、10～14メートルのかさ上げを行うことになっている。さらに、中心市街地区は、「津波復興拠点整備事業」により市が買い上げ、事業主に賃貸する。かさ上げ工事が完成するのは、平成28年度中になる見込みだが、中心商店街部分は来年秋に完成予定だ。

土地の換地・買収、商店の配置など 住民の合意形成が重要

商工業復興ビジョン推進委員会では、

新しい中心市街地・商店街の整備について具体的方策を議論し、市に対して要望書を提出した。

その内容は、「コンパクト・シティによる整備を進めるため、市役所等公共施設を中心商店街に隣接して配置すること」「市役所建設に当たっては、避難ビル等としての機能を併せ持つような配慮をすること」などである。ただし、これについては、「多くの犠牲者を出した市役所を浸水域に建設するのはどうなのか」という声が市民の間にあり、現在、市役所の建設場所は白紙になっている。

また、「中心商店街を一日も早く再建するため、当該整備地域のかさ上げ工事を先行して進めること」を要望し、実施した。「中心商店街に公設民営による共同店舗を整備すること」も市に要望したが、これについては実現に向けて難しい問題があり、現在どういう形がいいのか検討中だ。

さらに、「中小企業施設等復旧整備補助事業の期限の延長を、国・県等に働き掛けること」も要望した。

中心商店街整備のコンセプトについて、商工会としては東西両端に大型商業施設を配置し、誘客の波及効果を図りたい。また、大型商業施設に囲まれた中心部には、個人商店を配置したい。買い物客だけでなく大勢の皆さんが集い憩える商店街を目指して、「憩いの広

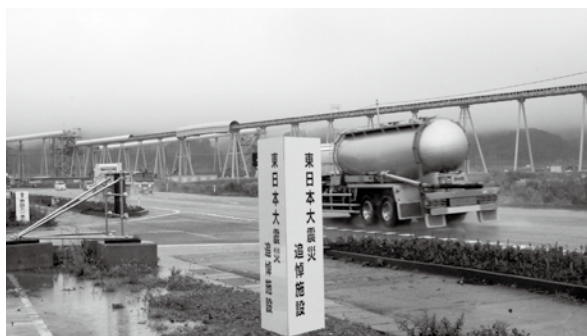
場「イベント広場」等も整備したいと考えている。

今後の復興の課題では、まず土地の換地・買収、商店の配置などに関する住民の合意形成が重要になる。共同店舗の建設についてもさまざまな課題がある。また、かさ上げ工事の進捗状況も今後の大きなポイントだ。同時にグループ補助金の延長、二重ローン解消

のための財源の確保も重要である。さらに、人口減少の中での消費購買力の確保、地域コミュニティの再構築も、将来の地域経済の発展には欠かせない。

まちづくりはやっとスタートラインに立ったところである。皆さんの支援

に感謝し、今後も全力で復興に取り組みたい。



山から土砂を運び出すベルトコンベア。陸前高田市視察時に撮影。

意見交換

Q これまでの復興の過程で最も大変だった点は何か。

A 一番苦労しているのは土地の権利関係だと思う。現在は代表相続人から起工承諾をいただいているが、今後は相続人一人ひとりが相続放棄をするなり、相続登記をするなりの手続きが必要である。現在約九割から起工承諾をいただいているが、相続登記、換地・買収となったときにスムーズにいくかどうか、そこが最も懸念されるところだ。

Q 財源確保も今後の大きな課題だということだが。

A 商工業者が新しい店舗を建てたり、

設備を整えるためには、財源の確保が欠かせない。国のグループ補助金等もあるが、その対象にならない事業者の財源をどう確保するのか。市でも対策は取っているが、被災地ごとに事情が違ふなど難しい問題もあるのが現状だ。

Q 商店街を整備しても、周辺に人が集まる機能を持たせないと、思うように集客できないのではないか。

A 中心商店街に隣接して市民ホール、図書館、博物館などを備えた文化会館を整備したいと考えている。また、津波の経験を後世に伝える復興祈念公園のようなものも整備したい。市役所についても本庁舎の建設が無理なら、窓口機能だけでも商店街周辺に持ってくるように市に働き掛けている。津波への備えか

ら公共施設はどうしても高台に建設する傾向が強いが、その中でも中心市街地ににぎわいが生まれる工夫をしたい。商工会としても市と密接に連携を取りながら、コンパクト・シティの意義を市民に十分に理解していただけるように努力したい。

Q 商店街はどのような顧客を想定しているのか。

A メーンになる顧客はやはり地元のお客さまである。それに加えて、高田松原地区では岩手県による復興祈念公園の整備が計画されており、そうしたさまざまな施設を訪れるお客さまに、商店街にも足を運んでいただけるようにしたいと考えている。そのために宿泊施設の誘致にも動いている。

陸前高田市の観光物産紹介

観光ガイド・震災の語り部

「奇跡の一本松」などの被災地や気仙大工左官伝承館、霊泉玉乃湯、黒崎仙峡といった観光地を現地の人がガイドとして同行するツアー。タクシーや乗用車などは旅行者が用意する。今後の防災意識の向上や家族、友人、近所とのつながりの大切さなどを学ぶことができるツアー。

「けんか七たまつり」「うごく七たまつり」

今から約900年前から行われている気仙町けんか七たまつりは、山から切り出した太い藤づるで、樹齢50年以上の杉の丸太を山車にくくりつけ、相手の山車とぶつかり合う勇壮な祭り。うごく七たまつりは、きらびやかに飾られた巨大な山車が勇壮にまちを練り歩き、日が落ちるとともに山車の飾りも変わって灯がともり、幻想的で華やかさを競う。



▲陸前高田市観光物産協会のホームページ
<http://www.3riku.jp/kanko/>



▲けんか七たまつり